

2023年11月16日

いわぎんリサーチ&amp;コンサルティング株式会社

## 岩手県内企業景況調査－2023年10月調査－について

～ 業況判断BSIの現状判断は3期ぶりの悪化 ～  
～ 県内企業のデジタル技術の活用が進展 ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、四半期毎に実施している「岩手県内企業景況調査」の2023年10月調査結果を以下のとおり公表します。

### 1. 業況判断BSI

#### （1）現状判断

マイナス28.1 ⇒前回（2023年7月）調査比13.4ポイント低下

#### （2）先行き判断

マイナス37.1 ⇒現状比9.0ポイント低下

### 2. 経営上の問題点

「原材料・仕入価格の上昇」：66.5%、「従業員の確保難」：49.1%、  
「人件費の増加」：43.7%

### 3. デジタル技術の活用状況

「『DX』と明示して取り組んでいる」：20.4%、  
「『DX』としてではないが取り組んでいる」：43.4%、  
「活用したいと思っているが、取り組めていない」：30.3%、  
「取り組んでおらず、取り組む予定もない」：5.9%

本調査の調査要領と調査結果の要約は別紙のとおりです。

詳しくは11月30日に弊社ホームページへ掲載する「Research Report 2023年12月」をご覧ください。

《問い合わせ先》

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社  
経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子  
TEL：019-622-1212

2023年11月16日

岩手県内企業景況調査  
－2023年10月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社  
代表取締役 佐々木 泰司  
盛岡市中央通一丁目2番3号  
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子)  
TEL 019-622-1212

## ＜ 調 査 要 領 ＞

調査内容	1. 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2023年10月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した23年7～9月期の売上高等の実績と同年10～12月期の見通し（アンケート結果からBSI※を算出） 2. 経営上の問題点 3. デジタル技術の活用について		
調査時期	2023年10月 調査周期：四半期毎（1、4、7、10月）	調査方法	Web、郵送
調査対象企業	341社	回収率	49.0%（167社）
回答企業数	製造業 51社 非製造業 116社（建設業26、卸・小売業60、運輸・サービス業30）		

※BSI（Business Survey Index：景況判断指数）

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

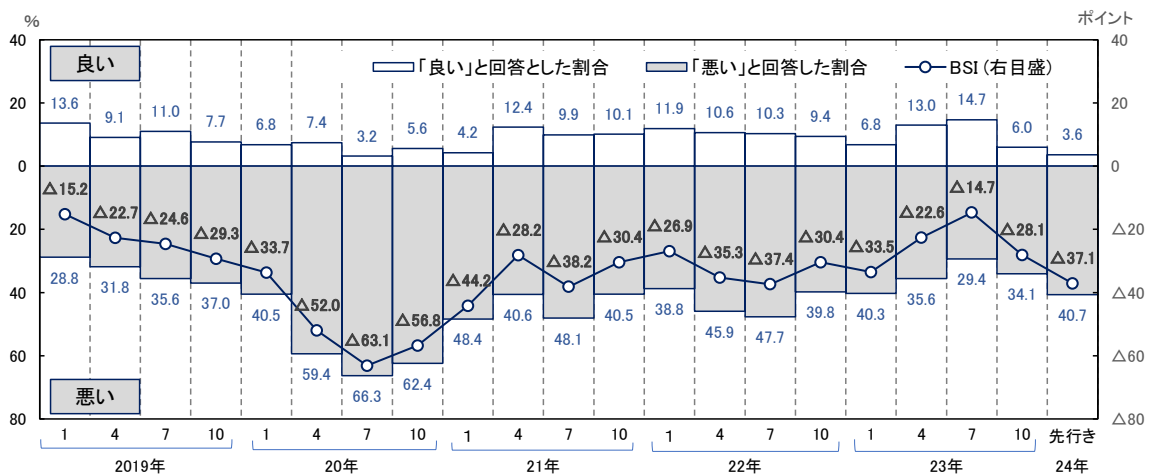
## ＜ 調 査 結 果 の 要 約 ＞

### 1. 業況判断BSI ～現状判断は3期ぶりの悪化～

県内企業における業況判断BSIの現状判断（2023年10月時点）は、前回調査（23年7月、マイナス14.7）から13.4ポイント（以下、p）低下のマイナス28.1と3期ぶりの悪化となった（図表1）。今回調査では、経済活動は正常に向かいながらも、物価上昇が企業の収益面の重しとなっていることや消費に対するマイナスの影響も懸念される状況が続いていることなどが下押し圧力となり、景況感の悪化につながったものとみられる。

今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス37.1と現状から9.0p悪化する見通しである。

図表1 業況判断BSIの推移（全産業）



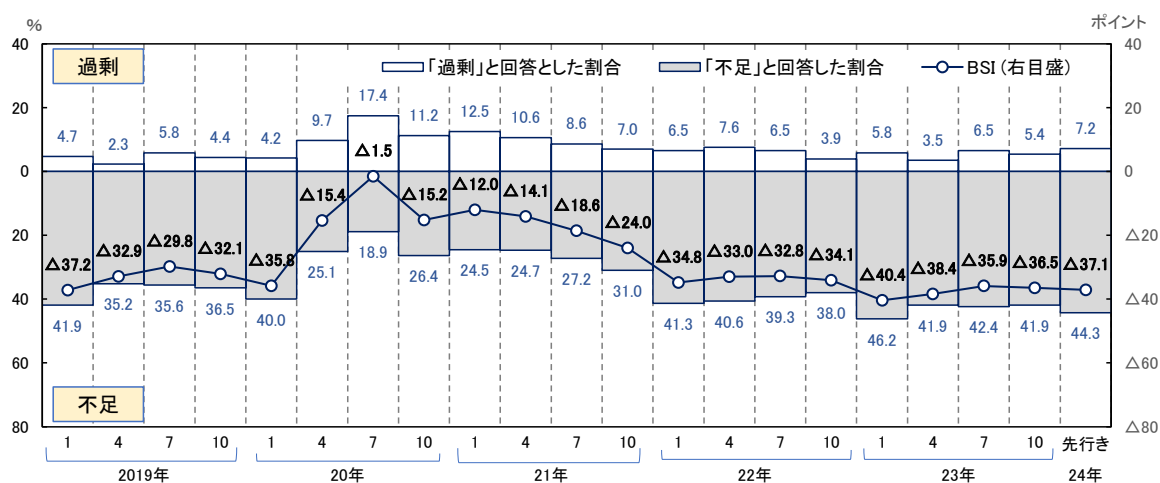
(注) 「悪い」の割合は下方方向に表示している

## 2. 雇用人員BSI ～人手不足感が強い状況が継続～

雇用人員BSIの現状判断は前回（マイナス35.9）から0.6p低下のマイナス36.5と非製造業で人手不足感が弱まったものの製造業で不足感が強まったことから全体としては引き続きマイナス30台となり、企業の強い人手不足感が継続する状況が示された（図表2）。

先行きの雇用人員BSIはマイナス37.1と不足感がやや強まるとみられる。

図表2 雇用人員BSIの推移（全産業）



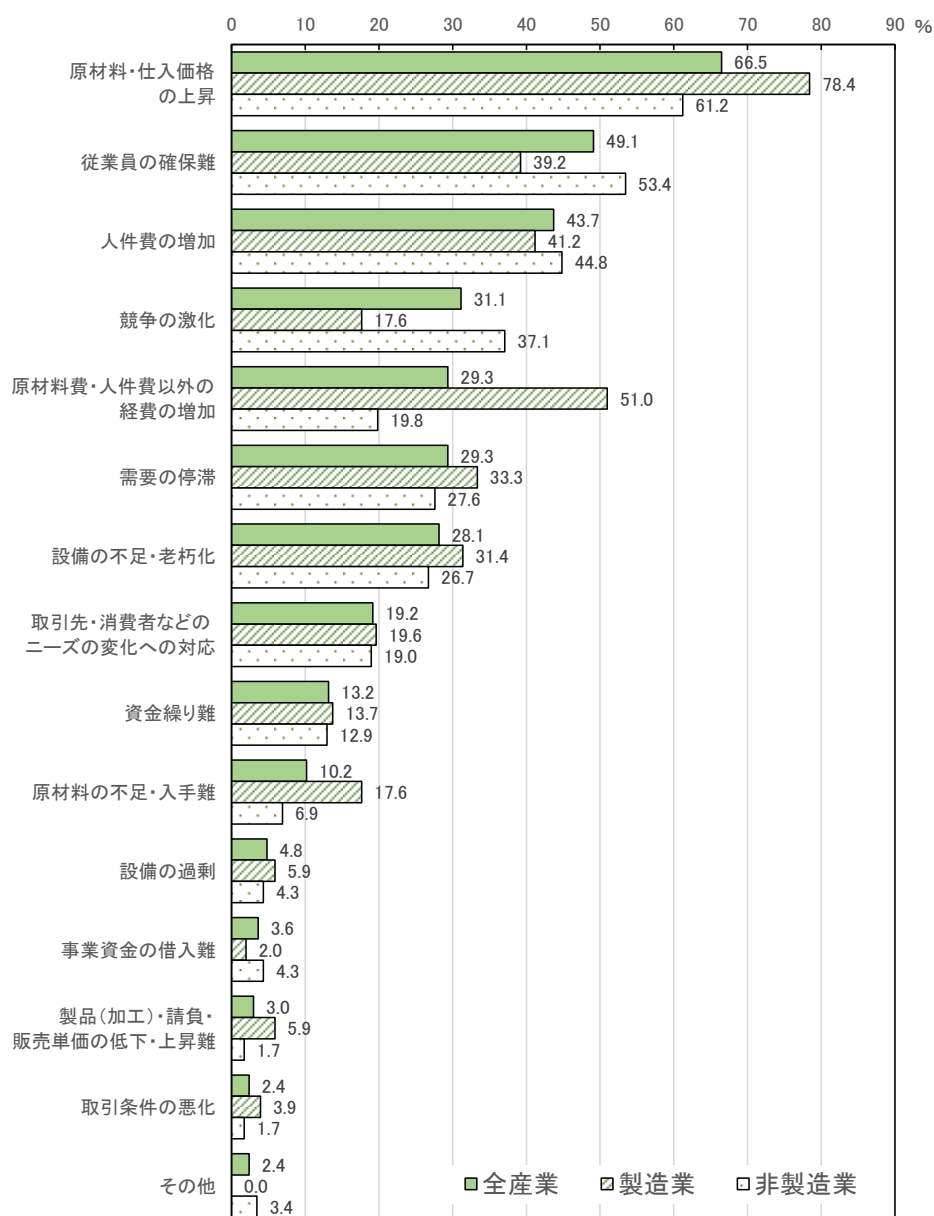
(注) 「不足」の割合は下方方向に表示している

### 3. 経営上の問題点 ～引き続きヒト・モノが上位に～

現在の企業経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く66.5%となり、次いで「従業員の確保難」が49.1%、「人件費の増加」が43.7%などとなった（図表3）。

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が78.4%と約8割を占め、次いで「原材料・人件費以外の経費の増加」が51.0%、「人件費の増加」が41.2%と続いた。中でも「原材料・仕入価格の上昇」と「原材料・人件費以外の経費の増加」は非製造業に比べて割合が高くなっており、原材料を中心としたコスト面が経営の下押し圧力となっていることが窺われる。非製造業では「原材料・仕入価格の上昇」が61.2%で最も多く、次いで「従業員の確保難」が53.4%、「人件費の増加」が44.8%などとなった。製造業に比べて「従業員の確保難」や「競争の激化」に回答が多く集まった。

図表3 経営上の問題点（複数回答）



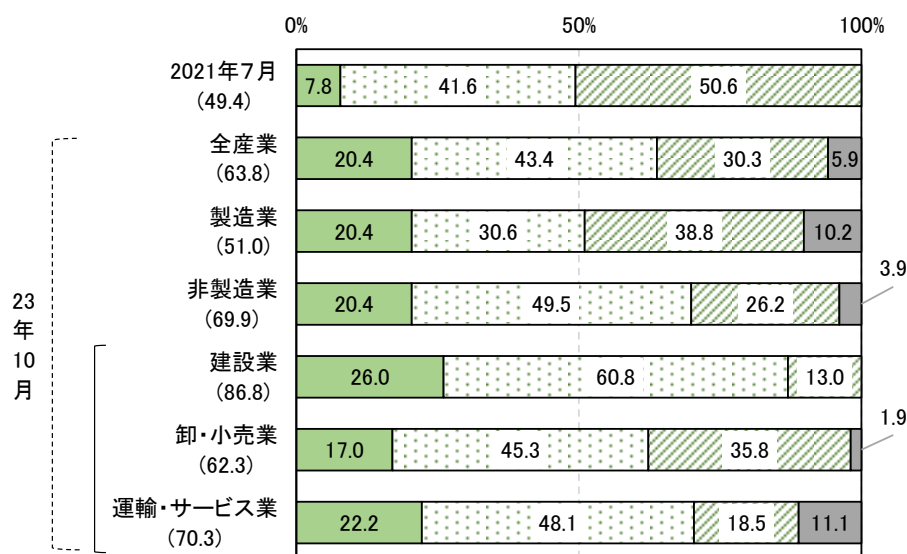
#### 4. デジタル技術の活用について ～デジタル技術の活用が進展した一方、課題感も～

##### (1) デジタル技術の活用状況

デジタル技術の活用に「取り組んでいる」とした企業の割合は、前回調査（2021年7月）※比14.4p増加の63.8%となり、そのうち『DX』と明示して取り組んでいる」は同12.6p増の20.4%、『DX』としてではないが取り組んでいる」も同1.8p増の43.4%となった（図表4）。6割以上の企業が取り組んでいる結果となったほか、DXとして取り組んでいる割合が前回調査から大きく上昇し、県内でデジタル技術の活用が浸透してきているものとみられる。一方、約3割の企業が「活用したいと思っているが、取り組めていない」と回答しており、活用を進める上での課題があることも窺われる結果となった。

※弊社（岩手経済研究所）では21年7月にデジタル技術の活用に関する調査を実施（「岩手経済研究2021年9月号」に掲載）

図表4 デジタル技術の活用状況



- 「DX」と明示して取り組んでいる
- 「DX」としてではないが取り組んでいる
- 活用したいと思っているが、取り組めていない
- 取り組んでおらず、取り組む予定もない

- (注) 1. ( ) 内は取り組んでいる企業の割合  
 2. 2021年7月の「活用したいと思っているが、取り組めていない」は「取り組んでおらず、取り組む予定もない」を含む  
 3. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

## (2) 取り組めていない理由

デジタル技術を活用したいと思っているが、取り組めていないとした企業に対し、その理由を尋ねたところ、『人材』が不足している」が58.7%で最も多く、次いで『時間』が不足している」が34.8%、『設備』や『資金』が不足している」が26.1%などとなった(図表5)。2年前の調査で5割近くを占めていた「活用方法がわからない」の割合は2割程度まで低下し、デジタル技術の活用に対する認知や理解は進んだとみられる一方、技術に精通した人材の不足や取り組むための時間を確保できないなどの課題感が強まっている。

図表5 デジタル技術の活用に取り組めていない理由(複数回答)

内 容	全産業 (%)		
		製造業	非製造業
「人材」が不足している	58.7	68.4	51.9
「時間」が不足している	34.8	52.6	22.2
「設備」や「資金」が不足している	26.1	26.3	25.9
活用方法がわからない	23.9	26.3	22.2
企業文化・風土がない	15.2	10.5	18.5
その他	2.2	0.0	3.7

【参考】調査結果一覧（BSI）

BSI	産業(業種)	(ポイント)		
		現状判断		先行き
		2023年 7月調査	23年 10月調査	今後 3カ月間
業況判断 「良い」-「悪い」	全産業	△14.7	△28.1 ■	△37.1 ■
	製造業	△7.0	△25.5 ■	△29.4 ■
	非製造業	△18.6	△29.3 ■	△40.5 ■
	建設業	△9.1	△26.9 ■	△50.0 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△20.3 △22.2	△30.0 ■ △30.0 ■	△36.6 ■ △40.0 ■
雇用人員 「過剰」-「不足」	全産業	△35.9	△36.5 ■	△37.1 ■
	製造業	△14.0	△27.5 ■	△29.5 ■
	非製造業	△46.9	△40.5 □	△40.5 -
	建設業	△45.5	△30.8 □	△38.5 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△46.9 △48.2	△43.4 □ △43.4 □	△41.7 □ △40.0 □
製品・商品在庫 「過剰」-「不足」	全産業	2.3	7.4 □	4.1 ■
	製造業	3.5	9.8 □	9.8 -
	非製造業	1.3	5.6 □	0.0 ■
	建設業	-	-	-
	卸・小売業 運輸・サービス業	0.0 8.4	1.7 □ 27.3 □	0.0 ■ 0.0 ■
生産・営業用設備 「過剰」-「不足」	全産業	△4.7	△9.0 ■	△7.2 □
	製造業	△7.0	△15.7 ■	△9.8 □
	非製造業	△3.6	△6.0 ■	△6.0 -
	建設業	9.1	3.8 ■	0.0 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△4.7 △11.1	△8.3 ■ △10.0 □	△5.0 □ △13.3 ■
資金繰り 「楽」-「苦しい」	全産業	△10.6	△8.4 □	△18.0 ■
	製造業	△8.8	△2.0 □	△13.8 ■
	非製造業	△11.5	△11.2 □	△19.9 ■
	建設業	9.1	11.5 □	△7.7 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△10.9 △29.6	△11.6 ■ △30.0 ■	△20.0 ■ △30.0 -

BSI	産業(業種)	(ポイント)		
		実績		先行き
		2023年 4~6月期	23年 7~9月期	23年 10~12月期
売上高 「増加」-「減少」	全産業	3.6	4.2 □	△13.7 ■
	製造業	21.1	19.6 ■	△5.8 ■
	非製造業	△5.3	△2.6 □	△17.2 ■
	建設業	△54.5	△23.1 □	△34.6 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	14.0 △11.1	3.3 ■ 3.3 □	△15.0 ■ △6.7 ■
経常利益 「増加」-「減少」	全産業	△7.6	△16.8 ■	△32.3 ■
	製造業	1.8	△3.9 ■	△35.3 ■
	非製造業	△12.4	△22.4 ■	△31.1 ■
	建設業	△45.5	△34.6 □	△57.7 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	△1.6 △11.1	△11.6 ■ △33.3 ■	△21.7 ■ △26.7 □
製造費用・販管費 「増加」-「減少」	全産業	45.9	38.9 ■	41.3 □
	製造業	54.4	52.9 ■	56.8 □
	非製造業	41.6	32.7 ■	34.5 □
	建設業	31.8	15.4 ■	15.4 -
	卸・小売業 運輸・サービス業	46.8 37.1	38.3 ■ 36.6 ■	40.0 □ 40.0 □
販売価格 「上昇」-「低下」	全産業	49.4	55.1 □	41.3 ■
	製造業	50.8	62.8 □	45.1 ■
	非製造業	48.7	51.7 □	39.7 ■
	建設業	45.5	46.2 □	34.7 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	65.6 11.1	61.7 ■ 36.6 □	46.7 ■ 30.0 ■
仕入価格 「上昇」-「低下」	全産業	80.0	77.2 ■	68.3 ■
	製造業	71.9	80.4 □	76.5 ■
	非製造業	84.1	75.8 ■	64.7 ■
	建設業	95.5	76.9 ■	69.2 ■
	卸・小売業 運輸・サービス業	84.4 74.1	81.6 ■ 63.3 ■	68.3 ■ 53.4 ■

(注) 1. 「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す  
 2. 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている